

第198期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社第198期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災の復興需要や大型補正予算の順調な執行により公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社は「持続的な成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る」を基本方針として、「中期経営計画（平成24年度～平成26年度）」を策定し取り組んでおります。

平成25年度は受注・売上・利益の各項目において中期経営計画で設定した計画額を上回ることができました。平成26年度は中期経営計画の最終年度となりますが、中期経営計画で設定した計画額より高い単年度の目標額を設定し、お客様に満足いただける事業活動をとおして、単年度計画の着実な達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。さらに、当社が創立130年となる2020年を見据え、新たな飛躍に向けた次の中期経営計画の策定を通じ、真に信頼される企業を目指してまいります。

また、国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備、東日本大震災からの復興に向け、建設業としての社会的責任を果たすべく、当社グループの総力を挙げて尽力してまいります。

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、各種の経済対策の効果により、内需主導で緩やかに回復すると見られるものの、米国の金融緩和縮小、中国や新興国経済の先行きの不確実性が景気を下押しするリスクとなっております。

建設業界におきましては、公共投資は前年度に引き続き補正予算の編成等により底堅く推移していくことが期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し傾向が続くことが予想されます。一方で、依然として建設技能労働者不足や資材価格の値上がりなどの懸念もあり、これらを注視していく必要があると思われれます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長 菅野 幸裕

営業の概況

営業の経過および成果

当社は、平成24年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比26.2%増の775億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比8.7%増の666億円で、不動産売上高12億円と開発事業等売上高1億円を加えまして、前期比8.9%増の680億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比24.4%増の530億円となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加に伴い、前期に比べ工事利益が増加いたしました。不動産事

業等では、販売活動等に注力し前期を上回る利益となりました。その結果、営業利益18億円、経常利益17億円、税引前当期純利益17億円、当期純利益は16億円となりました。

財産の状況につきましては、有利子負債の圧縮に努めました結果、有利子負債は前期比7.9%減の61億円、総資産は前期比12.5%増の600億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益の増加により前期比15.9%増の174億円、自己資本比率は29.1%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建 設 事 業	海 上 土 木	17,527	38,780	30,891	25,416
	陸 上 土 木	14,704	25,802	22,460	18,046
	建 築	10,103	12,733	13,276	9,559
	計	42,335	77,316	66,628	53,023
不 動 産 事 業		－	－	1,277	－
開 発 事 業 等		2	191	191	2
合 計		42,338	77,507	68,097	53,026

(注) 前期繰越高のうち事業の中止等により、建築工事の受注額287百万円を減額修正しております。

当期中の主な受注工事

発注者	工 事 名	工事場所
宮城県	東浜防潮堤災害復旧(その1)工事	宮 城 県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、嬉野温泉駅高架橋他工事	佐 賀 県
中部電力株式会社	西名古屋火力発電所7号系列 深層取水設備他工事	愛 知 県
九州発電株式会社	重久発電所建設工事	鹿 児 島 県
双日新都市開発株式会社 三菱地所レジデンス株式会社	HILLTOP横浜山手レジデンス新築工事	神 奈 川 県

当期中の主な完成工事

発注者	工 事 名	工事場所
国土交通省	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事	福 島 県
国土交通省	鹿児島港(中央港区)橋梁(C)(P2-A2)上部工事	鹿 児 島 県
エネ・シードNOK株式会社	エネ・シード吉志太陽光発電所 発電設備設置工事	福 岡 県
学校法人日本大学	日本大学町田学生寮(仮称)新築工事	東 京 都
医療法人聖恵会	有料老人ホーム聖恵苑・病棟及び厨房棟増築工事	福 岡 県

Topics

「いなげの浜の美化運動」で国土交通大臣表彰を受賞

当社千葉支店は、稲毛海浜公園において「いなげの浜の美化運動」を20年間継続して実施しており、この活動に対し、平成25年7月15日付けで国土交通大臣より「平成25年『海の日』海事関係功労者大臣表彰」を受賞いたしました。また、7月17日に千葉市で開催されました「『海の日』表彰式典」にて、千葉海上保安部長から表彰状が授与されました。

稲毛海浜公園は、植物園のほか、プール、運動施設、ヨットハーバーなどがある、長さ約3km、面積約83haの総合公園であり、その中で、いなげの浜は埋め立てによって失われた、かつての白砂青松の砂浜を蘇らせるために造成され、昭和51年4月26日にオープンした全長1,200m・幅200mの人工海浜です。

当社は、日本初の人工海浜である、いなげの浜を施工させていただいた誇りと感謝の気持ちから、平成5年の海開きにあたり社員、協力会社の有志が集まり一斉清掃を始めて以来、毎年100名以上が参加する年中行事として、この活動を続けております。



「海の日」表彰式典



表彰状



ミャンマー連邦共和国に初進出

ミャンマー連邦共和国は、近年、民主化や政治・経済改革が急速に進み、今後の発展が大いに期待されています。現在、ミャンマーでは国民の6割が農業に従事し、農業部門がGDPの3割以上を占め、農業はすべての産業の根幹と位置付けられており、多様な農業環境条件に応じた栽培技術や高品質な農産品の生産技術開発が急務の課題となっています。しかし、教育・研究施設ならびに機材の老朽化により、農業の振興・開発に携わる人材の教育・研修に支障が生じています。

そのような中、首都ネピドーから北東に約20km離れたイエジン農業大学に、日本の無償資金協力により、効率的かつ多様化・高度化するニーズに対応した実験施設、研修機材を整備することが計画されました。

当社にとりましては、本案件がミャンマーで初めての工事となり、ミャンマーの農業技術の開発・普及に携わる人材の育成に寄与できるよう、平成27年4月の完成に向けて全力で取り組んでおります。



イエジン農業大学実験講義棟 完成予想図



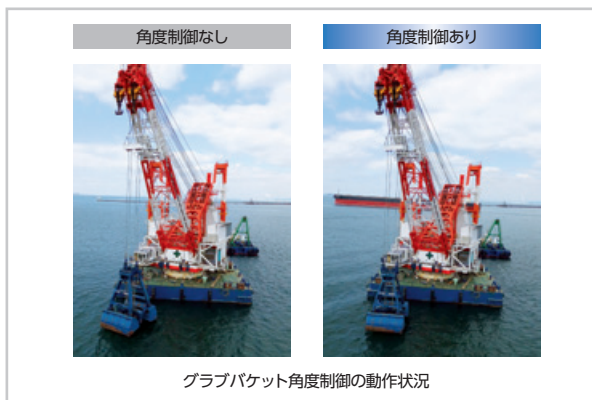
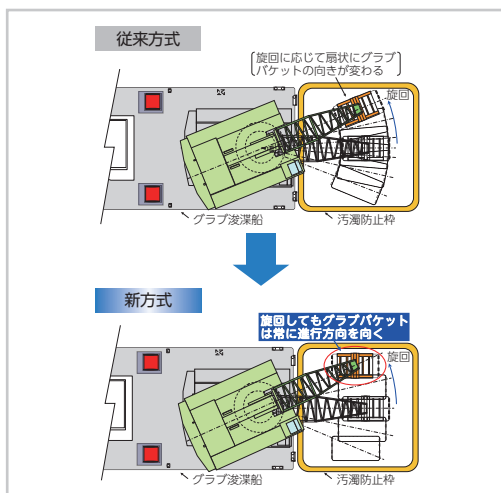
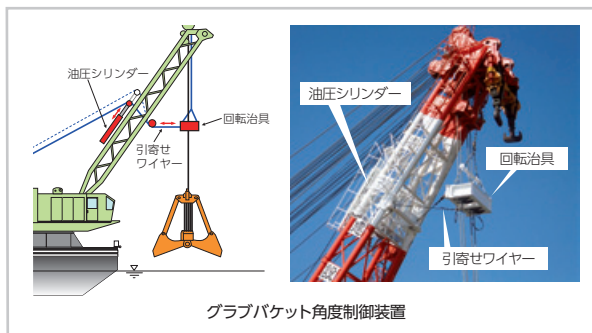
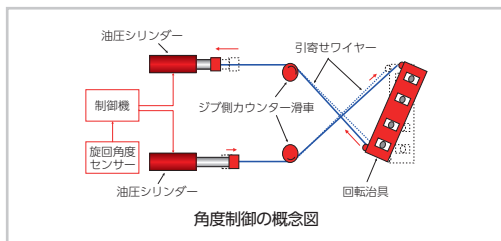
現地着工前

Technology

浚渫グラブバケット角度制御装置

浚渫グラブバケット角度制御装置は、スイング掘削時に旋回角度に応じて向きが変わるグラブバケットの方向を、常に最適な方向（掘進方向）に向ける装置です。

従来型のグラブ浚渫では旋回に応じてグラブ掘削跡が扇状となるため、重複部にムラが生じて重複割合が多くなり浚渫効率の低下を招いていましたが、旋回に応じてグラブバケットの角度を最適に制御することで重複割合を小さくし浚渫効率を向上させることができます。



■特長・効果

●平面部：約20%の作業効率向上

従来方式と比較してグラブバケット投入回数が6回から5回に低減でき、かつ掘進管理幅が18mから20mに拡大できるため、作業効率が20%程度向上します。(30m²級幅広バケット使用時の例)

●法面部：最大約60%の法面余掘量低減

法面部のギザギザ施工が解消されるため、従来方式と比較して法面余掘量が最大約60%低減できます。

完成工事紹介

鹿児島港（中央港区）橋梁（C）（P2-A2）上部工事

【発注者：国土交通省】

鹿児島港から荷揚げされる港湾関連の物資は、背後にある国道225号線および産業道路（県道）を中心とした幹線道路を經由して市街地へ搬送されています。これらの路線には大型ショッピングセンターや学校、病院といった公共施設が多数点在するため、日頃から混雑や渋滞が起きる状態となっています。これらの問題を解消し、さらに南北に連なる埠頭同士の連絡を円滑にすることで港湾機能の充実を図るため、臨港道路計画が立案されました。

本工事は、臨港道路計画の一部として中央港区の木材団地と金属団地を結ぶ、長さ501mの橋梁建設工事です。港湾物資輸送の効率化や周辺地域の渋滞緩和に寄与することが期待され「黎明みなと大橋」と命名されました。



日本大学町田学生寮（仮称）新築工事

【発注者：学校法人日本大学】

日本大学は、地方からの優秀な学生を迎え入れるため、学生や保護者の経済的負担を抑える支援策として、平成25年度に男子寮2棟、女子寮2棟の計4棟の学生寮を建設し、今後さらに学生寮を増やして行く予定です。各個室は家具・家電付きのワンルームマンションタイプであり、寮スタッフによる、初めての一人暮らしを支える相談・サポート体制が整っています。また、エントランスには非接触型オートロックシステムが採用されるなど安全面も考慮されています。

当社が施工した町田寮は平成25年度に建設された学生寮4棟の中で最大の学生寮です。男子寮であるため、有料になります。朝食・夕食を手配できるなどの特徴があります。地中障害やアスベスト除去工事等もありましたが、工期内に竣工することができました。



塩屋埼灯台災害復旧工事

【発注者：海上保安庁】

塩屋埼灯台は、いわき市薄磯海岸の海拔73メートルの断崖に立つ白亜の灯台で、明治32年に開設されました。現在の塔は昭和15年からの2代目であり、沖合40キロの海上まで光を届け、船の安全を守っています。灯台の下には美空ひばりの歌碑が建立され、震災前は多くの観光客が訪れていました。

本工事は、東日本大震災により被災した塩屋埼灯台の災害復旧工事であり、灯塔付属舎改修や倉庫改修、敷地被災箇所復旧工事などを施工しました。施工箇所が岬上部であったため、仮設のモノレールを設置し、資機材の運搬を行いました。平成26年2月22日には市民の方々を招いて復旧完成記念式典が開かれ、一般見学者への開放が再開されました。



エネ・シード吉志太陽光発電所 発電設備設置工事

【発注者：エネ・シードNOK株式会社】

本工事の施工場所は、自社造成開発地であり、子どもの安全を守るために町内会の父親たちが自主的に結成した夜間パトロール隊の定期的な地域巡回などが評価され「2009年につけい子育て支援大賞」を受賞したシンプルライフ吉志（北九州市門司区吉志新町）内に位置しています。

本工事は、再生可能エネルギーの固定買い取り制度を利用したメガソーラー発電所建設事業であり、敷地面積26,145m²に太陽電池を8,838枚設置し、パワーコンディショナーにより太陽電池出力2,297.88kwの直流電力を1,990kwの交流電力に変換し、商業電力系統に供給する発電設備建設工事です。



小倉北消防署移転新築工事

【発注者：北九州市】

北九州市小倉北区は市内全7区の中で最も人口密度が高く、市庁舎も位置する市の中心となる区域です。

小倉北消防署は、この小倉北区をはじめ、北九州市の東部方面を管轄する中核の消防署であり、市民の安全・安心を守るための防災拠点としての役割を担っています。しかし、建物は昭和33年建築で築後50年が経過し、老朽化と狭隘さが問題視され、地震発生時など、防災拠点としての役割を果たせるのか危惧されていました。

本工事は、小倉北消防署の、繁華街にも近く市庁舎や小倉城にも近接した場所への移転新築工事です。新しい消防署は、周辺環境と融合するよう意匠的に配慮された建物となっています。



五十鈴川戸部神樋門改築工事

【発注者：国土交通省】

本工事の施工場所は、昨年、式年遷宮を終えた伊勢神宮がある三重県伊勢市、それも伊勢神宮内宮の西端を流れ、参拝の際には心身ともに清める御手洗場が作られている五十鈴川の河口付近であり、昔は塩田地域で現在は田園地域となっているところです。また、河口付近は海苔養殖を中心とした漁場にもなっています。

田園地域は海拔ゼロメートル地帯となっており、河川の増水潮の干満により度々水害に悩まされてきました。本工事は、水位調整を行ってきた樋門が老朽化したため、新しい樋門に改築するものです。今回の工事により、以前は操作を直接手動で行い、増水時は大変危険であった樋門が、遠隔操作により操作できるようになりました。



財務諸表 (単体)

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H26.3.31)	(H25.3.31)
資産の部		
流動資産	48,050	42,570
固定資産	11,953	10,766
有形固定資産	7,374	6,052
無形固定資産	111	119
投資その他の資産	4,468	4,594
資産合計	60,004	53,336
負債の部		
流動負債	31,522	26,665
固定負債	11,049	11,627
負債合計	42,572	38,292
純資産の部		
株主資本	16,622	14,276
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,907	2,843
利益剰余金	2,350	750
自己株式	△10	△692
評価・換算差額等	810	768
その他有価証券評価差額金	120	78
土地再評価差額金	689	689
純資産合計	17,432	15,044
負債純資産合計	60,004	53,336

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H25.4.1~H26.3.31)	(H24.4.1~H25.3.31)
売上高	68,097	62,548
売上原価	61,994	57,213
売上総利益	6,102	5,334
販売費及び一般管理費	4,202	4,147
営業利益	1,899	1,187
営業外収益	182	136
営業外費用	352	512
経常利益	1,730	811
特別利益	1	0
特別損失	18	192
税引前当期純利益	1,712	618
法人税、住民税及び事業税	296	142
法人税等調整額	△184	△49
当期純利益	1,600	526

株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成25年4月1日 残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276	78	689	768	15,044
当事業年度中の変動額												
当期純利益					1,600	1,600		1,600				1,600
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分			63	63			681	745				745
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									41	—	41	41
当事業年度中の変動額合計	—	—	63	63	1,600	1,600	681	2,345	41	—	41	2,387
平成26年3月31日 残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622	120	689	810	17,432

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H26.3.31)	(H25.3.31)
資産の部		
流動資産	51,132	45,168
固定資産	10,846	9,516
有形固定資産	7,987	6,710
無形固定資産	117	124
投資その他の資産	2,741	2,680
資産合計	61,978	54,684
負債の部		
流動負債	32,898	27,759
固定負債	12,707	11,764
負債合計	45,605	39,523
純資産の部		
株主資本	16,484	14,049
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,860
利益剰余金	2,196	506
自己株式	△10	△692
その他の包括利益累計額	△542	768
その他有価証券評価差額金	120	78
土地再評価差額金	689	689
退職給付に係る調整累計額	△1,352	—
少数株主持分	431	343
純資産合計	16,373	15,161
負債純資産合計	61,978	54,684

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H25.4.1~H26.3.31)	(H24.4.1~H25.3.31)
売上高	72,466	65,552
売上原価	65,718	59,618
売上総利益	6,747	5,934
販売費及び一般管理費	4,460	4,430
営業利益	2,287	1,504
営業外収益	129	89
営業外費用	350	463
経常利益	2,066	1,130
特別利益	2	0
特別損失	19	192
税金等調整前当期純利益	2,049	937
法人税、住民税及び事業税	431	242
法人税等調整額	△161	△22
少数株主損益調整前当期純利益	1,778	718
少数株主利益	88	73
当期純利益	1,690	644

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年4月1日 残高	11,374	2,860	506	△692	14,049	78	689	—	768	343	15,161
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			1,690		1,690						1,690
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		63		681	745						745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						41	—	△1,352	△1,310	87	△1,222
連結会計年度中の変動額合計	—	63	1,690	681	2,435	41	—	△1,352	△1,310	87	1,212
平成26年3月31日 残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484	120	689	△1,352	△542	431	16,373

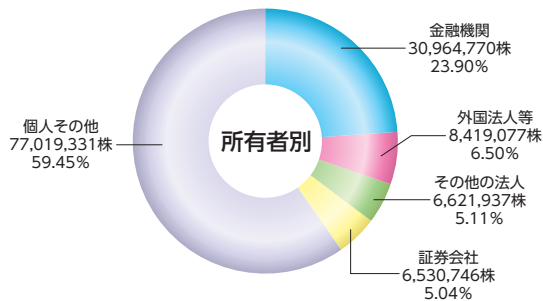
株式の状況 (平成26年 3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	129,649,939株
株主数	12,236名
大株主	

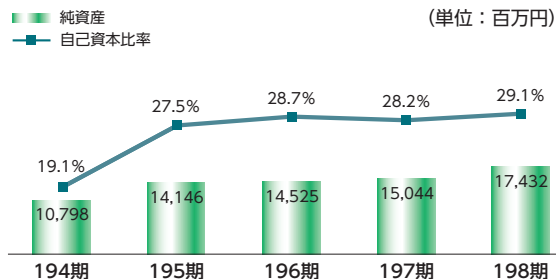
株主名	持株数	持株比率
若築建設協力会社持株会	7,406千株	5.72%
三井住友信託銀行株式会社	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	2,922	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,201	1.70
財団法人石橋奨学会	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	2,006	1.55
日本ライフ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,878	1.45
山内正義	1,840	1.42
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN	1,728	1.33

(注) 当社が所有する自己株式94千株は、上記に含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

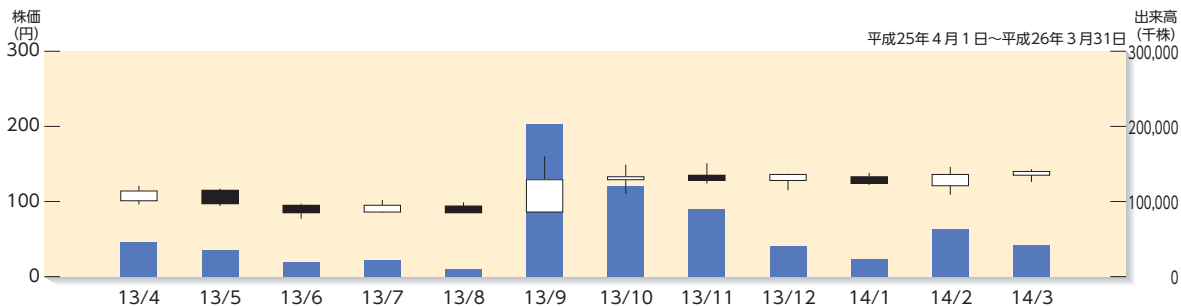
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (平成26年 6月27日現在)

【執行役員】

執行役員社長 菅野 幸裕
 専務執行役員 松尾 耕造
 専務執行役員 寛 隆夫
 専務執行役員 田中 邦夫
 常務執行役員 長谷川 洋一
 常務執行役員 海隅 潤一郎
 常務執行役員 坂本 靖平
 常務執行役員 五百蔵 良平
 常務執行役員 衣非 勉
 常務執行役員 丸山 正浩
 執行役員 坂之井 秀輝
 執行役員 堺 澤弘幸
 執行役員 佃 敏郎
 執行役員 寺本 忠彦
 執行役員 中川 博文
 執行役員 石井 一己
 執行役員 鳥田 克彦
 執行役員 儀満 和紀
 執行役員 佐藤 信一
 執行役員 深井 保成
 執行役員 松本 泰二
 執行役員 三浦 純二

【取締役】

代表取締役社長 菅野 幸裕
 代表取締役 松尾 耕造
 取締役 長谷川 洋一
 取締役 海隅 潤一郎
 取締役 坂本 靖平
 取締役 五百蔵 良平

【監査役】

常勤監査役 福岡 徹生
 常勤監査役 片岡 哲也
 監査役 小池 哲也

(注) 監査役のうち片岡健、小池哲也の両氏は、社外監査役であります。



本店・九州支店 および わかちく史料館

会社概要 (平成26年 4月1日現在)

商号 若築建設株式会社
 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
 創業 明治23年(1890年) 5月23日
 資本金 11,374百万円
 従業員 642名

事業所
 本店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 761-1331
 東京本社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0271
 東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号
 TEL (022) 221-4325
 千葉支店 〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号
 TEL (043) 242-2245
 東京支店 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0811
 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番
 TEL (045) 662-0814
 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号
 TEL (025) 241-1242
 名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号
 TEL (052) 201-5321
 大阪支店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
 TEL (06) 6261-6736
 中国支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL (082) 248-1810
 四国支店 〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号
 TEL (087) 833-7347
 九州支店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 752-3510
 福岡支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号
 TEL (092) 483-5307

海外事業所
 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
 コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
 ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国)
 デイリ事務所 (東ティモール民主共和国)
 マレ事務所 (モルディブ共和国)

わかちく史料館 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 当社本店3階
 TEL (093) 752-1707
 開館時間 午前10時～午後4時
 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始
 入館料 無料

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (ホームページURL)	☎. 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社のホームページ (http://www.wakachiku.co.jp) に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<http://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064

東京都目黒区下目黒二丁目23番18号

TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

